

事業番号	04 06 02	事業改善シート (31年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	多文化共生推進事業	部局	県民文化部	課・室	国際課	
		実施期間	不明～	E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	2-3 海外との未来志向の連携					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<p>○平成29年12月末現在の県内に在住する外国人は32,937人。前年よりも1,636人増加している。在留資格の「永住者」が全体の4割を占め、外国籍県民の定住化が進んでいる。</p> <p>○母国の言語、文化、諸制度との違いなどから、外国籍県民が安心して暮らしていく上で、教育、労働をはじめ、様々な課題を抱えている。また、コミュニケーション能力の不足により、就学や進学が困難になるなどの課題が顕在化している。</p> <p>○行政からの一方的な施策だけでなく、外国籍県民自らが主体となり生活上の課題解決を図る活動を支援するなど、当事者を巻き込んだ施策や、外国籍県民の活動の促進を図るため、社会環境整備を進めていく必要がある。</p> <p>○平成27年3月には、今後の長野県の多文化共生推進の道標となる長野県多文化共生推進指針を策定し、施策を実施している。</p> <p>○出入国管理及び難民認定法が改正され、外国人労働者の受入れが拡大された。本県でも、今後生活する外国人の増加が見込まれ、日本語学習の充実をはじめとする生活環境の整備を行うことが重要。</p>	31年度予算額	33,799 千円
		職員数	3.00 人

目指す姿	<p>国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働して多様性を活かした豊かな地域を創造する。 (長野県多文化共生推進指針 多文化共生社会を実現するための基本目標)</p> <p>(主な実施内容: 多文化共生くらしのサポーター設置、外国籍児童就学支援、日本語学習の総合的な支援体制づくり など)</p>
------	---

事業 コスト	区分(単位:千円)					指標及びその達成状況							
	29年度		30年度		31要求	31予算案	No	成果指標	29年度末	30年度末 (見込)	31年度		
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計(A)	目標値	成果					達成状況		
Aの 財源	一般財源	11,335	11,322	20,939		①	くらしのサポーター相談件数	4,891件	3,230件	5,000件			
	県債					②	日本語学習支援者養成	-	40人	80人 (累計)			
	国庫支出金		1,606	10,958									
	その他	2,352	1,785	1,902	0								
決算額(B)	13,169												
概算 人件 費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00									
	概算人件費(C)	24,306	24,306	24,306	0								
概算事業費(B(A)+C)	37,475	39,019	58,105	0									

成果指標 設定理由	<p>①多文化共生くらしのサポーター(母国語相談員)相談件数 5,000件(過去10年平均相談件数5,043件) 「外国籍県民の暮らしやすさ」のための相談体制整備を、多文化共生社会実現のための成果指標に設定</p> <p>②外国籍県民の日本語コミュニケーション能力の向上を図り、社会参加、就職等を促進するための日本語学習支援体制の充実を図るため、日本語学習支援者を養成する。</p>
--------------	---

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度 (当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	多文化共生推進事業	文化、生活習慣の違いから悩みを抱える外国籍県民等が安心して暮らすことができる県づくりの推進	3.00	13,107	33,799	
		合計	3.00	13,107	33,799	0

事業改善シート附表

■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	多文化共生推進事業				部局	県民文化部		課・室	国際課		
04 06 02												
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度 実施 状況	29年度	30年度	31年度			
							当初 （千円）	当初 （千円）	要求 （千円）	当初 （千円）	補正 （千円）	決算 （千円）
1	多文化共生推進事業	多文化共生推進事務	直接	国、県、市町村や関係団体が情報交換や意見交換を行い、連携して多文化共生の推進に取り組む			436	425	425			
1	多文化共生推進事業	多文化共生くらしのサポーター設置事業	負担金	外国籍県民からの生活相談に多言語で対応するため、母国語相談員（くらしのサポーター）を配置			9,897	9,897	9,897			
1	多文化共生推進事業	外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	負担金	経済的に困難な状況にある外国籍児童生徒に対する就学支援のほか、外国籍・外国にルーツを持つ児童生徒に対する日本語教室への支援のため、（公財）長野県国際化協会が行う外国籍児童就学支援事業へ負担金を交付			1,000	1,000	1,000			
1	多文化共生推進事業	外国籍県民活躍促進事業（旧 多文化共生のためのキーパーソン育成事業）	直接	外国籍県民の活躍促進のため、外国籍県民と地域住民が共に考える防災講座・防災訓練の開催、多文化共生推進コーディネーターの配置・派遣、多文化共生推進指針の改定			2,354	1,785	3,583			
1	多文化共生推進事業	日本語学習の総合的な支援体制づくり推進事業	直接	外国籍県民が地域で活躍し、地域住民と協働する社会の構築のため、日本語学習の総合的な支援体制を議論する調整会議の開催、総括・地域コーディネーターの配置、新たな日本語の学びの場（教室）の開設を行う。			0	0	17,334			
1	多文化共生推進事業	日本語学習支援者養成・研修カリキュラム開発事業	直接	県内在住外国人の日本語コミュニケーション能力の向上を図り社会参加を促進するため、効率的な日本語学習支援を可能とする研修カリキュラム・教材の開発、初期研修・スキルアップ研修の実施等			0	0	1,560			
合 計							13,687	13,107	33,799	0	0	0